戦略的国際科学技術協力推進事業
国際緊急共同研究・調査支援プログラム (J-RAPID)

1. 研究・調査課題名：「被災直後および危機対応過程におけるソーシャルネットワークサービスの研究」
2. 研究・調査期間：平成 23 年 9 月～平成 25 年 3 月
3. 支援額： 総額 4,213,000 円
4. 主な参加研究者名：

日本側（研究代表者を含め 6 名までを記載）

	氏名	所属	役職
研究代表者	庄司昌彦	国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター	講師/ 主任研究員
研究者	豊福晋平	国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター	准教授/ 主任研究員
研究者	渡辺智暁	国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター	准教授/ 主任研究員
研究者	Adam Peake	国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター	准教授/ 主幹研究員
研究者	寺地幹人	国際大学 グローバル・コミュニケーション・センター	助教/ 研究員
参加研究者 のべ 5 名			

相手側（研究代表者を含め 6 名までを記載）

	氏名	所属	役職
研究代表者	池上英子	New School for Social Research 大学院	教授・社会学 部長
参加研究者 のべ 1 名			

5. 研究・調査の目的

東日本大震災は、情報通信ネットワークとその利用が発達した先進国における災害という点で、国際的に貴重な経験であった。この震災において、新たなコミュニケーションインフラであるソーシャル・ネットワークを介した情報共有やコミュニティ形成等がどのような影響を実際の災害対応に与え、どのような教訓を残したのかという事を明らかにするため、人々の記憶が風化しないうちに調査を行い、学際的な分析を行う。また今後国内外の他地域で起こりうる地震等の災害に備え、緊急性の高い対策や政策を提言する。

6. 研究・調査の成果

6-1 研究・調査の成果

ICT先進国では、メディアの多様化が進んでいる。そのため、人々は日常生活の中で、ソーシャルメディアを含む様々な種類のメディアを利用している。また岩手県と福島県はインターネット普及率やCATV普及率が全国平均に比べ大きく下回っているなど、地域によってメディアの利用状況は異なっている。また人々が日々利用しているメディアに注目すると、コミュニケーション相手やメディア利用行動の形態は6つに分類できることが明らかになった。

携帯メールをもっぱら利用しソーシャルメディアをほとんど利用しない人々やPCメール以外はほとんど利用しない人々が多く、こうした人々は高齢になるほど多い。またソーシャルメディアを利用する人々でも、匿名コミュニケーションを特徴とする人々は男性に多く、携帯電話からゲームやミクシィ、携帯メールを利用している人々は若い女性に多い。

つまり情報を伝達するための効果的な手段は、地域ごとに、また社会集団ごとに異なる。したがってメディア利用の多様化が進んだ先進国の政府と国民は特に、被災直後や復旧・復興段階、あるいは防災における情報伝達において、対象とする地域のメディア利用の特徴と、そうした社会ネットワーク・社会集団がどのように存在しているのかということを理解する必要がある。こうした理解を深めることは、有益な情報の迅速な伝達やデマの拡散防止、どの地域でどのメディアを優先的に復旧させるかといった判断などに役立つと考えられる。

また、被災者のライフラインを確保し生活を成立・再建させていくために必要な狭域の情報（ハイパー・ローカル情報）が欠如しがちであることや、地方政府は不確実な情報を扱うことが困難で迅速性に欠けがちであり、その欠点は民間の地域メディアがカバーし得ること、情報を伝達するという目的以外に不安の除去のために対人コミュニケーションが必要とされことも明らかになった。

したがって被災直後および危機対応過程において政府は全ての人々に情報を届けるために、テレビ、ラジオ、新聞、電話、携帯電話、電子メール、ソーシャルメディア、対面コミュニケーションなど複数のメディアを組合せたり使い分けたりするメディア戦略を開発し、防災訓練を実施する必要がある。その中でコミュニティFM局はアナログとデジタル、広域情報と狭域情報をつなぐ地域の情報拠点として大きな可能性を持っている。

7. 主な論文発表・特許等（5件以内）

相手側との共著論文については、その旨を備考欄にご記載ください。

論文 or 特許	・論文の場合： 著者名、タイトル、掲載誌名、巻、号、ページ、発行年 ・特許の場合： 知的財産権の種類、発明等の名称、出願国、出願日、 出願番号、出願人、発明者等	備考
論文	豊福晋平、「震災後に人々の行動や意識はどう変化したか ——震災時のメディア利用に関するアンケート調査より」、『智場』117号、pp72-90、2012年。	
論文	庄司昌彦、「ソーシャルメディアを地域の活性化に役立てるために」、『地域づくり』281号、pp4-7、2012年。	